

第1回検討委 委員がレポート

長浜の未来を拓く教育 検討委員会が始まる

再編の根拠が実に曖昧

12月21日の検討委員会では、滋賀県立大学人間文化学部人間関係学部の大橋松行教授が、資料として示したレポートを、抜粋して掲載します。

滋賀県の高校再編問題 財政問題
 および定時制高校課程を中心に
 1 はじめに
 滋賀県では、さまざまな高校改革を行ってきた。これらの諸改革は多少の混乱はあっても自治体を巻き込んでの激しい異議申し立て運動は発生しなかった。しかし、2011年7月11日に滋賀県教育委員会が発表した県立高校再編案は、これまでとは様相を異にしている。私は何らかの形で高校改革の必要性は認められているものの、今回の再編計画に対しては正直なところ個人的には激しい「憤り」を覚えている。それは、原案に示される高校再編の根拠が実に曖昧なものであるからだ。この論

5学級以下で「学校活力」がなくなった高校があるのか

2 なせ高校再編問題なのか
 (1) 高校再編案の発表
 この高校再編案が根拠が明確で説得力をもち、文字どおり「魅力ある学校づくり」や「活力ある学校づくり」を結果すると想定されるなら、私を含め大方の理解は得られたのではないかとと思われる。しかし、長浜市および彦根市では再編対象高校の同窓会や市民団体だけでなくPTA連絡協議会や連合自治会、自治体や自治体議会をも巻き込んだ形で、原案の白紙撤回を求める運動が展開されている。主な理由は、全日制高校が統廃合され、かつ定時制課程が廃止されることである。なによりも原案が、「県民、生徒、保護者や教職員等に対し十分な説明や意見聴取が

行われ」て策定されたとは言いがた「高校、中学、地元教育委員会や自治体等の考え方を聞き取りまとめられたものでは、ない」とある。

(2) 高校再編案の内容と問題性
 滋賀県教育委員会は再編が必要ない理由を指摘している。まず、生徒数の推移。生徒数をめぐる問題は推移の起点をどこに置くかということにある。滋賀県教育委員会は直近のピークに当たる2014年を起点に「減少に転じる」と強調して高校再編を急ぐのに対して、「県立高校の統廃合を考える会」や原案に異議申し立てをしている長浜市や彦根市などは、2011年を起点に「今年以下の水準に落ち込むのは10年後」であるとして、統廃合を急ぐ必要はないとの立場を強調している。

学校規模についても大きな問題点がある。第1は、なぜ統廃合の対象校がこの地域の高校のみなのか。

第2に、事実上廃校となる対象校は100年以上の伝統をもつ地域に根づいた老舗の高校である。第3に、なぜ適正規模が1学年6〜8学級であって、それに満たない高校は適正ではないのか。この1学年6〜8学級ではない数字を適正規模とするのは、どのような正統的根拠が存在するのであるのか。文部科学省のまとめによると、適正規模について具体的に明記しているのは滋賀県を除く46都道府県中9県で、そのうち1学年4〜8学級としているのが6県、3〜8学級が1県、6〜8学級が1県、1学年6〜8学級を適正規模とする広域自治体は極めて少数派である。県の再編基本計画原案では、「多様な科目の開設など幅広い教育課程の編成、生徒が切磋琢磨する機会の確保、学校行事・部活動など集団活動の円滑な実施」のために1学年6〜8学級を標準とする。学校活力の

維持向上」のために最適だといっている。この論理の裏側には、5学級以下の「標準に満たない小規模校」では「学校活力の維持向上」が非常に困難か不可能であるという「教育委員会的理解」が横たわっている。しかし、これまで1学年5学級以下(特に4〜5学級)の県下の高校で実際に「学校活力」がなくなったところはあるのだろうか。滋賀県教育委員会は該当する全ての高校を綿密に実地調査して、具体的にそのような確証を得たうえでこれを再編の根拠としているのである。曖昧であるところか、そのような調査は実施していないと言っている。滋賀県教育委員会が提示している適正規模の根拠は大いに説得力を欠いていると言わざるを得ない。(次号に続く)

県の高校再編案(7月発表)に対して、長浜市は「長浜の未来を拓く教育検討委員会」を設置。12月21日、第1回の会合が開かれ、藤井勇治市長が挨拶した後、15人の委員が紹介されました。委員長に大石眞氏(京都大学法科大学院教授)、副委員長に大橋松行氏(滋賀県立大学人間文化学部教授)を選出。オブザーバーとして猪田昭夫(県教委教育企画室長)、顧問として川島隆二、野田藤雄、青木甚浩、大橋通伸の各県議と吉田豊・長浜市議会議長が確認されました。会議は公開とされました。

続いて、副委員長の大橋氏が「滋賀県の高校再編問題 財政問題および定時制高校・課程を中心に」というレポートを提出。その中で、



長浜の未来を拓く教育検討委員会 校長が報告

「長浜の未来を拓く教育検討委員会」を立ち上げた。副委員長の大橋松行氏が論点を提示。そこには「私は、今回の高校再編計画に対しては正直なところ個人的には激しい憤りを覚えている。原案に示されている高校再編の根拠が実に曖昧なものであるからだ」と述べ、統廃合計画の根拠のなさ

を列挙しています。長浜市が、原案の白紙撤回を含む提案を示した場合、県は長浜市の意見を無視

この夏休みまでが、統廃合をめぐる最も重大な局面になります。特に、長浜市などの動きは今後の再編計画全体を左右します。高教組は次の方針

を決定し動き始めました。職場集いや会話の中で、たまたかの到達点を共有する。長浜など3地域のたまたかに主体的に参加し行政のとりくみを励ます。定時制の統廃合(新単位制)に関するシナリオなどを必要に応じて開催する。県に、高

同氏は「高校再編の根拠が実に曖昧」と、再編原案の問題点を厳しく指摘しました。

最後に、保護者と生徒へのアンケートの実施(2月)と教育フォーラムの開催(3月)を確認しました。同会は3月末までに5回開催の予定。

同委員会が、地域住民の声を踏まえて「高校再編」原案への明確な意志と「長浜の未来を切り拓く方向」を示すことが期待されます。

1月27日の第2回委員会では、長浜高、長浜北高、長浜農高の校長が状況報告。第3回委員会で「湖北の高校を守る会」の對月慈照・事務局長の意見を聞くことを確認しました。

左の欄に、大橋氏のレポート(第1回検討委員会)を抜粋して紹介します。

計画を二度延期させ
 第三ラウンド突入
 県立高校の統廃合をめぐるせめぎ合いは、第3ラウンドに入っています。第1ラウンドでは、2010年度に予定した計画策定を見送らせました。2011年7月に長浜北高、彦根西高、信楽高など統廃合の対象校が原案として示され、対象校のある地域で住民・自治体ぐる

みなたたかいが進みました。これを受けて、9月県議会は「高校再編」を集中討論。自民党提案の「少なくとも今後1年以上の時間をかけ、更に慎重な検討」強く求める」とする「決議」を採択しました。

経験したことのない本格的なせめぎ合い
 第3ラウンドでは、県民や県議会の意思に逆らつて県が「2012年度の夏休みまでに計画を策定

する」との姿勢を示し、同時に、これに対する本格的なとりくみが始まっています。

県は、11月9日の教育委員会、長浜市や彦根市からの「提案を受け止めていく」姿勢を示しました。県は「再編原案がベストの案」としており、「市の提案に白紙撤回は含まれない」とする立場ですが、市の姿勢が県の立場の枠内に収まるとは限りません。



長浜の未来を拓く教育検討委員会

「今求められて

いるのは国民の利益と国の未来をおもんばかる大きな政治。決断する政治だ。野田首相は施政方針演説で福田・麻生元首相の言葉を引用し自民党を消費税増税へと誘った。アンチ自民のマニフェストを掲げて政権を奪った自民は微塵もない。麻生氏は「何となく抱きつかれた感じだ」と不快感野田内閣の手法は嘘と脅しと抱きつきか。国民の利益と云って国民をいじめる。大企業のため込み金が266兆円(国民1人当たり約200万円に相当)ある。お金はあるに余っているのに、お金がないと言って消費税を上げる。法人税を下げる。年金や医療や介護を悪くする。一票の格差を埋めると云って、比例定数を削り死票を増やし一票の格差を広げる。原発がなければ電力不足になると脅して再稼働を急ぐ。自民党政治を変えろと言つて、自民党に抱きつき自民党も出来なかつた悪政を消費税への反発が強まることマスメディアが一斉に叫ぶ。公務員の賃金を下げ国会議員の定数を削れと。待て、身を切るべきは天下り、原子力村の人、助成金をもらう政党、なによりも労働者から絞り取り法人税減税でたらぶく儲けている大企業だ。「民衆は小さい嘘より大きい嘘の犠牲になり易い。大きい嘘は信じてもらえる」とヒトラー語録にある。大阪の橋下市長も野田首相も財界もナチスに学ぶのか。テレビが応援しても消費税増に反対が6割を超え野田内閣の支持率は落ちた。大嘘にだまされない時代。国民と国の未来のための政治は野田さんではなく私たちがつくる。